

コンサルタント部会

部会長： 都築慎一（デロイト）

副部会長：澤田吉啓（ジェトロ）

副部会長：押切フラビオ（大野&押切弁護士事務所）

副部会長：関根実（個人会員）



1、基本方針

都築慎一部会長

- a) 商工会議所関係深い、どう委員会、日本公館、ジエトロ、内外民間と連携して会員企業のビジネス活性化に資する活動を実施する
- b) 在伯進出および日系企業のビジネス環境整備促進のため、
- c) 日伯貿易促進委員会、中南米知的財産権の問題など、コンサルタント部会として協力、提言できることあれば積極的に関与する
- d) 引き続きセミナーを中心としたコンサルタント部会独自のイベントを開催

2、具体的活動目標

- a) セミナー開催 年6回（日本語、ポルトガル語）
- b) その他

3. 活動記録

01月22日 コンサルタント部会（都築慎一部会長）/現地化アンケート中間報告/昨年の部会活動/今年の部会活動予定等(13人)

03月15日 日伯法律委員会（松田 雅信委員長）並びにコンサルタント部会（都築慎一部会長）共催の移転価格税制改正に関するセミナー/倉橋登志樹コーディネーターが41社から回答された移転価格税制アンケート結果について報告/都築部会長は改正概要として計算例を示してどのように変更になるかを説明/在ブラジル日本大使館の吉村一元一等書記官は移転価格税制改正法（暫定法478号）の国会審議の日程や今後のスケジュールについて説明/星野雄一中南米室長はブラジリアで開催される第3回日伯貿易投資促進合同委員会（貿投委）に向けて、移転価格税制改正法による被害の実態を訴えるために、会員の皆様の要望や調査に対して協力を依頼/松田委員長があまり時間的余裕はないが、官民一体となって4月15日に収税局に要望をだすために、自動車部会、電気電子、機械金属、化学品並びに貿易部会でマージン率の算出の提出を今月末までに提出の

協力を依頼（70人）

- 03月17日 JETRO サンパウロ（佐々木光センター所長）とコンサルタント部会（都築慎一部会長）共催の「金融危機後の米国、メキシコの政治・経済・マーケットに関する勉強会」/ジェトロ・ニューヨークの梶尾朗調査次長が「米国経済の現状と見通し」について/ジェトロ・メキシコの経済交流促進担当の中畠貴雄ディレクターが「メキシコの最新経済、産業・市場動向」と題して講演（30人）
- 04月27日 JETRO サンパウロ（佐々木光センター所長）とコンサルタント部会（都築慎一部会長）共催の「金融危機後の米国、メキシコの政治・経済・マーケットに関する勉強会」/ジェトロ・ニューヨークの梶尾朗調査次長が「米国経済の現状と見通し」について/ジェトロ・メキシコの経済交流促進担当の中畠貴雄ディレクターが「メキシコの最新経済、産業・市場動向」と題して講演（100人）
- 06月24日 コンサルタント部会（都築慎一部会長）主催の「内部監査」セミナーにロドリゴ・ラポーズ プライスウォーターハウスクラーパーズパートナーを講師に招いて講演会開催（29人）
- 08月05日 コンサルタント部会業種別部会長シンポ資料作成（8人）
- 08月17日 2010年下期の業種別部会長シンポジウムで押切フラビオ副部会長が発表
- 10月20日 コンサルタント部会（都築慎一部会長）並びに日伯法律委員会（松田雅信委員長）共催の移転価格税制改正案セミナー/Deloitte Touche Tohmatsu 移転価格部シニア課長のエジネイ・幸地弁護士がポルトガル語で説明、都築慎一部会長が逐次日本語に翻訳して講演（65人）
- 10月20日 コンサルタント部会（都築慎一部会長）並びに日伯法律委員会（松田雅信委員長）の共催によるポルトガル語の移転価格税制セミナー/Deloitte Touche Tohmatsu 移転価格部シニア課長のエジネイ・幸地弁護士が講師、上司のフェルナンド・マット弁護士がサポート（56人）
- 11月25日 コンサルタント部会（都築慎一部会長）主催の「ブラジル新会計基準（国際会計基準）について」セミナー/Deloitte Touche Tohmatsu 会計事務所監査パートナー中村敏幸氏が講演（60人）